

議員提案第7号

安全保障関連法案の今国会での成立反対を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成27年7月2日提出

新潟市議会議員

同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同

渡 辺 有 子  
五 十 嵐 完 二  
飯 塚 孝 子  
野 本 孝 子  
倉 茂 政 樹  
平 あ や 子  
加 藤 大 弥  
南 ま ゆ み  
山 際 務  
宇 野 耕 哉  
小 柳 聡  
青 木 学  
竹 内 功  
石 附 幸 子  
青 野 寛 一  
中 山 均

## 安全保障関連法案の今国会での成立反対を求める意見書

今国会で安倍政権は、安全保障関連法案を成立させようとしています。この企てに、憲法第9条が定めた戦争放棄、戦力不保持、交戦権否認の体制を根底から崩すものであるなど、改めて憲法違反だという批判の声が高まっています。

多くの憲法学者や法律家団体、日弁連などが廃案を求める声明を発表し、新潟県弁護士会も5月26日に、憲法の恒久平和主義及び立憲主義に違反する安保法制関連法案に反対する決議声明を出しています。衆議院の憲法審査会では、与党の自民、公明が推薦した憲法学者まで違憲と表明していることは重く受けとめなければなりません。

安倍政権が進める安全保障関連法案は戦争法案とも言えるもので、アメリカが始めた戦争に、自衛隊が後方支援の名で戦闘地域であっても活動できるようにすることや、歴代政府でさえ憲法上許されないとしてきた集団的自衛権の行使ができるようにするなど、まさに憲法第9条を完全に踏みにじるものです。さらに、憲法解釈の変更は政府の裁量の範囲などと強弁していることは、憲法に基づく立憲主義にも反し、憲法改正手続を踏むことなく憲法の実質的改正をしようとするもので、国民主権にも反するものです。

この間のマスコミによる国民世論調査では、今国会での法案成立には国民多数が反対し、8割が政府は法案の内容を十分に説明していないと感じています。このような状況で、今国会で安全保障関連法案を成立させようとするのは、民主主義を真っ向から否定する暴挙です。

以上、安全保障関連法案の今国会での成立に反対し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年7月2日

新潟市議会議長  
高橋三義

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
防衛大臣

} 宛て